

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0300
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年12月期第1四半期	561	16.8	△79	-	△69	-	△66	-
2021年12月期第1四半期	480	△44.6	△51	-	△48	-	106	△65.0

（注）包括利益 2022年12月期第1四半期 △247百万円（-％） 2021年12月期第1四半期 64百万円（△92.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△13.53	-
2021年12月期第1四半期	21.71	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年12月期第1四半期	2,311	1,508	63.1
2021年12月期	2,682	1,759	63.5

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 1,458百万円 2021年12月期 1,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-				
2022年12月期（予想）		0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSを活用したマーケティングやプロモーションは引き続き市況が活性化しており、またインフラ保守・受託開発事業についても安定的な受注確保が想定されることから、売上高については、10％程度の増加を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続き新規サービスの発掘・拡販に注力してまいります。新規サービス並びに保有する株式の価値については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難な状況であります。そのため、連結グループとしての業績予想の公表を控えさせていただきます。

また、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。影響が判明した際は速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	5,147,752株	2021年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	234,694株	2021年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	4,913,058株	2021年12月期 1 Q	4,913,058株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の流行から影響を受けていた経済活動が回復の兆しを見せるも、ウクライナ情勢の緊迫化が物価上昇圧力を招きはじめるなど、非常に先行きの不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透が一段落し、一部企業では出社を再開する動きもありますが、オンラインを活用した就業形態は引き続き一定の割合を占めるものと見られています。また、シェアリングエコノミー分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、2030年度には最大約14兆円にまで市場が拡大すると予測されています。

このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野およびオンライン事業分野に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。2022年2月には、住んだ分の家賃で暮らせる部屋を提供する出資先の株式会社Unitoらと共同し、曜日単位で契約できるオフィス「unito work space」を始めるなど、現在の市場ニーズにあわせた新しい事業取り組みの検証を数々おこなってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ソーシャルメディアサービス事業においては、顧客企業の年度末であることから予算消化による需要が高まり、SNSプロモーションの運用代行、WEBマーケティングや広告、コンサルティング売上が、前第1四半期連結累計期間より16%ほど増加いたしました。またインキュベーション事業においては、新型コロナウイルスによる影響が徐々に回復の兆しを見せ、当社が提供している体験型のサービスやシェアオフィスの利用者が増加し、売上高に貢献いたしました。利益面においては、社内リソース不足を補うため、外注費が大幅に増加し利益を圧迫いたしました。この結果、売上高は561,408千円（前年同期比16.8%増）、営業損失は79,116千円（前年同期51,726千円の損失）、経常損失は69,574千円（前年同期48,692千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は66,490千円（前年同期106,675千円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ソーシャルメディアサービス事業）

①ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

②マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

③その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当第1四半期連結累計期間は、多数の企業において事業年度末の予算消化による需要が高まり、TwitterやFacebookなどのプロモーションの代行業務及びSNS関連のコンサルティング売上が大きく増加いたしました。利益面においては、人件費および外注費、通信費などの費用が増加し、営業損益は前第1四半期連結累計期間と比べ減少いたしました。この結果、売上高は452,737千円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は101,987千円（前年同期比4.5%減）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が現地案内などを行うマッチングサービス「LOCOTABI」、オンライン配信サービスなどを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券の売却はなかったものの、営業活動が徐々に再開されたことに伴いシェアオフィス事業や地域体験マッチングサービスの売上が徐々に回復し、前第1四半期連結累計期間に比べて増加しました。セグメント利益については、引き続き投資フェーズであるため外注費や通信費など積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、売上高は116,410千円（前年同期比15.4%増）、セグメント損失は99,899千円（前年同期84,143千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、2,032,930千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が47,757千円増加したこと、現金及び預金が165,308千円、営業投資有価証券が250,302千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、278,425千円となりました。これは、主に長期貸付金が7,332千円、のれんが9,824千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、2,311,356千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、410,469千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が20,317千円増加したこと、未払費用が21,899千円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が3,751千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%減少し、392,708千円となりました。これは、主に繰延税金負債が90,319千円、長期借入金が17,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、803,177千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、1,508,178千円となりました。これは、主に有価証券評価差額金178,648千円、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により66,490千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSを活用したマーケティングやプロモーションは引き続き市況が活性化しており、またインフラ保守・受託開発事業についても安定的な受注確保が想定されることから、売上高については、10%程度の増加を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続き新規サービスの発掘・拡販に注力してまいります。新規サービス並びに保有する株式の価値については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難な状況であります。そのため、連結グループとしての業績予想の公表を控えさせていただいております。

また、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。影響が判明した際は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,691	603,382
受取手形及び売掛金	231,223	278,980
営業投資有価証券	1,338,290	1,087,987
その他	56,039	66,856
貸倒引当金	△3,678	△4,276
流動資産合計	2,390,565	2,032,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,917	54,311
工具、器具及び備品(純額)	19,302	18,237
リース資産(純額)	9,826	9,393
有形固定資産合計	85,047	81,942
無形固定資産		
ソフトウェア	733	621
のれん	147,550	137,725
無形固定資産合計	148,283	138,347
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	42,397	42,227
長期貸付金	86,982	79,650
その他	6,639	6,401
貸倒引当金	△78,964	△72,142
投資その他の資産合計	59,054	58,136
固定資産合計	292,385	278,425
資産合計	2,682,951	2,311,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,243	71,560
1年内返済予定の長期借入金	62,912	63,246
未払費用	112,038	90,138
預り金	19,889	17,539
未払法人税等	49,524	48,174
リース債務	1,969	1,969
その他	125,078	117,840
流動負債合計	422,655	410,469
固定負債		
長期借入金	109,932	92,932
繰延税金負債	364,069	273,749
リース債務	9,518	9,026
その他	17,000	17,000
固定負債合計	500,520	392,708
負債合計	923,175	803,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,808,240	1,808,240
利益剰余金	△949,432	△1,015,923
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	890,440	823,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813,239	634,590
その他の包括利益累計額合計	813,239	634,590
新株予約権	37,774	37,313
非支配株主持分	18,321	12,324
純資産合計	1,759,775	1,508,178
負債純資産合計	2,682,951	2,311,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	480,631	561,408
売上原価	168,472	206,476
売上総利益	312,159	354,932
販売費及び一般管理費	363,885	434,049
営業損失(△)	△51,726	△79,116
営業外収益		
受取利息	308	854
助成金収入	—	154
為替差益	2,424	2,323
その他	690	427
営業外収益合計	3,422	3,759
営業外費用		
支払利息	332	561
貸倒引当金繰入額	△144	△6,945
その他	201	601
営業外費用合計	389	△5,783
経常損失(△)	△48,692	△69,574
特別利益		
新株予約権戻入益	3,332	1,836
子会社株式売却益	154,709	—
雇用調整助成金	6,105	3,750
特別利益合計	164,147	5,587
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	7,672	4,425
特別損失合計	7,672	4,425
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107,781	△68,412
法人税、住民税及び事業税	1,106	880
法人税等合計	1,106	880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106,675	△69,292
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,802
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	106,675	△66,490

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	106,675	△69,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,233	△178,648
その他の包括利益合計	△42,233	△178,648
四半期包括利益	64,441	△247,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,441	△245,139
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,802

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。